

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ハイマックス 上場取引所 東証二部
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 洋行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中沢 秀夫 TEL (045) 201-6655
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,108	6.5	729	3.3	738	4.1	402	4.2
19年3月期	8,555	2.1	706	6.7	710	7.2	386	5.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	67	90	—	—	8.8	10.7	8.0
19年3月期	64	18	—	—	8.7	10.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	7,054	4,707	4,707	66.7	796	76	
19年3月期	6,777	4,483	4,483	66.2	751	50	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,707百万円 19年3月期 4,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	491	△647	△176	3,224
19年3月期	459	△596	△261	3,557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	20	00	10	00	30	00	180	46.7	4.1
20年3月期	10	00	10	00	20	00	118	29.5	2.6
21年3月期 (予想)	12	50	12	50	25	00	—	35.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,567	6.3	278	△1.6	283	△1.6	150	0.6	25	39
通期	9,700	6.5	770	5.5	780	5.6	415	3.0	70	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び18ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,206,496株 19年3月期 6,206,496株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 297,869株 19年3月期 240,689株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,186	5.4	667	2.0	679	2.9	368	2.9
19年3月期	7,769	1.5	654	7.6	660	8.5	358	6.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	62	13	—	—
19年3月期	59	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,632		4,423		66.7		748	73
19年3月期	6,405		4,233		66.1		709	67

(参考) 自己資本 20年3月期 4,423百万円 19年3月期 4,233百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,071	5.3	257	△0.7	267	△0.1	142	3.5	24	03
通期	8,646	5.6	706	5.8	721	6.0	382	3.6	64	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件とその他関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、景気回復が続くと見込まれていたものの、期の後半から、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の変動や、原油価格の高騰及び急激な円高などの動向から、景気回復は足踏み状態に転じ、先行きに不透明感が増してまいりました。

この中であって、情報サービス産業における受注ソフトウェアは、金融機関を中心に情報化投資への需要が堅調に推移している一方で、高度技術者の不足が深刻化しております。

このような経営環境下で当社グループは、主要顧客への対応力を強化するため「事業開発本部」を新設するとともに、得意とする金融機関向けの案件の受注拡大に注力いたしました。また、採用体制の強化及び教育環境の整備に対して重点的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,108百万円（前期比6.5%増）、営業利益は729百万円（同3.3%増）、経常利益は738百万円（同4.1%増）、当期純利益は402百万円（同4.2%増）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、流通及びクレジット業界のエンド・ユーザー向け案件が収束したことなどにより、537百万円と前期に比べ384百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向けなどの案件の継続受注により、4,278百万円と前期に比べ38百万円の減少と、ほぼ横這いとなりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行業界向けの案件や主要顧客との取引深耕を図り、その他の業界向け案件での取引が拡大したことなどにより、4,292百万円と前期に比べ975百万円の増加となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは2,361百万円（前期比59.4%増）、証券業界向けは1,474百万円（同10.0%減）、保険業界向けは2,772百万円（同9.5%増）、公共向けは674百万円（同11.3%減）、流通業界向けは592百万円（同31.8%減）、クレジット業界向けは466百万円（同37.7%減）、その他の業界向けは765百万円（同45.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国のサブプライム住宅ローン問題や資源高、円高などにより、企業の事業環境は厳しくなることも想定されます。一方、情報サービス産業においては、顧客からの生産性向上要求や開発要員の逼迫などの状況は、引き続き継続すると予測しておりますが、金融機関を中心として依然旺盛なソフトウェアへの投資需要は維持されると見ております。

このような状況下で当社グループは、「対処すべき課題」に取り組むことにより、継続的な収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,700百万円（当期比6.5%増）、営業利益770百万円（同5.5%増）、経常利益780百万円（同5.6%増）、当期純利益415百万円（同3.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,112百万円となり、前連結会計年度末（5,492百万円）と比較して379百万円減少しました。これは、現金及び預金が332百万円減少したことが大きな要因であります。

また、固定資産の残高は1,941百万円となり、前連結会計年度末（1,284百万円）と比較して657百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が597百万円増加したことが大きな要因であります。

② 負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,266百万円となり、前連結会計年度末（1,312百万円）と比較して45百万円減少いたしました。

また、固定負債の残高は1,080百万円となり、前連結会計年度末（981百万円）と比較して98百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金66百万円及び役員退職慰労引当金32百万円の増加であります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は4,707百万円となり、前連結会計年度末（4,483百万円）と比較して224百万円増加いたしました。これは、自己株式の増加△57百万円がありましたが利益剰余金が283百万円増加したことが大きな要因であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益738百万円などにより増加いたしました。投資有価証券の取得による支出△601百万円や法人税等の支払△370百万円などで一部相殺され、当連結会計年度末の資金残高は3,224百万円と前連結会計年度より△332百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、491百万円（前連結会計年度459百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益738百万円、退職給付引当金の増加66百万円や仕入債務の増加41百万円などによる資金増加から法人税等の支払△370百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△647百万円（前連結会計年度△596百万円）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出△601百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出△36百万円などの結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△176百万円（前連結会計年度△261百万円）となりました。これは、配当金の支払額△118百万円及び自己株式の取得による支出△57百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	64.1%	65.9%	68.2%	66.2%	66.7%
時価ベースの自己資本比率	153.2%	126.3%	122.7%	93.6%	66.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(計算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当りの配当金につきましては、10円の間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき10円の配当案を第32期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

平成21年3月期の業績は、増収増益を見通しておりますので、配当金につきましても1株につき中間配当金12円50銭（2円50銭増配）、期末配当金12円50銭（2円50銭増配）の合計25円と年間5円の増配を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして想定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

① システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成について

当社グループが今後事業を拡大していくためには、優秀な新卒社員の積極的な採用を継続するとともに、上級S E（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図る必要があります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、これらに対処すべき課題として位置付け、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針ですが、昨今、人材の流動性は高まっており、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成20年3月期で45.0%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）に絞り込んでいることについて

当社グループはサービスを提供する顧客を、特定の業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）に絞り込んでおり、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、29ページ記載の「ユーザーの業種別販売実績」表のとおり高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。また、売上計上基準が検収基準であることから、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

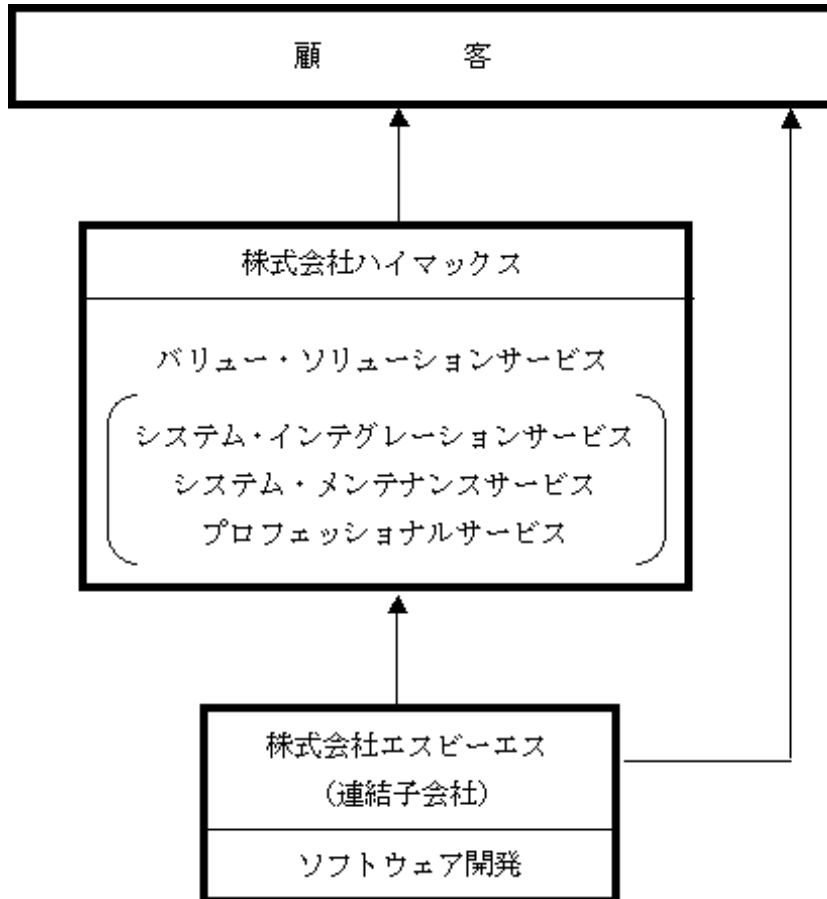
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ハイマックス（当社）及び子会社1社により構成されており、システム・ライフサイクルのそれぞれにおいて高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービスを事業としております。

当社及び子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社のバリュー・ソリューションサービス提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「公明正大」と「自主独立」の精神に則り、事業運営に取り組んでまいりました。情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、以って情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す売上高経常利益率を重視する経営を行っております。中長期的に売上高経常利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業ターゲットとして以下の基本戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいりる所存であります。

- ①対応するソリューションを顧客の新しい事業機会、規制緩和及び競合他社との差別化など、多くの変化に迅速に対応するための高付加価値ソリューションに絞り込むこと。
- ②ターゲットとする顧客の重点業種を金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジットの業種に絞り込むこと。
- ③ターゲットとする重点業種の大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを主要顧客とすること。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に注力してまいります。

①顧客基盤の拡大に伴う受注の拡大

各事業本部は、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の業務に対する知識を蓄積し、顧客企業の競争力を高める高付加価値ソリューションを提供してまいります。

また、事業開発本部は、特に大手主要顧客に対する受注拡大及び新規顧客の開拓に注力いたします。

当社は、この業種に対応した「事業本部」と大手主要顧客に対応した「事業開発本部」の2軸の展開により、受注の拡大を図ります。

また、前期に開発した『F-0rc※』を中心に、新たなビジネス領域の開拓に注力いたします。

※ F-0rc（フォーク）：当社が開発した企業向け大容量データ配信インフラ「Fission Orchestra」の略。

②人材の確保と育成の強化

事業の発展のためには、人材の確保が重要な課題であります。

新卒及びキャリア採用については、全社を挙げて推進することはもとより、評価・処遇など人事・労務施策の改善を通じ、職場環境及び制度の整備に努めてまいります。

人材の育成につきましては、高付加価値で高品質なソリューションが提供できるよう、プロジェクト・マネジメント力、業務力、技術力の向上のための教育プログラムや階層別教育も継続的に実施してまいります。

また、ビジネスパートナー企業からの協力も必要不可欠であります。国内及びオフショアにおける主要なビジネスパートナー企業と継続した取引を通じ、更なるパートナーシップの強化に努め拡大してまいります。

③プロジェクト管理の徹底

システム開発において、生産性・効率性を主体的に高めることができる一括請負型システム開発ビジネスの拡大を目指しており、そのためには更なるリスク管理の強化が必要であります。

システム開発を請負う事業本部内において、受注時におけるリスク分析と見積り精査及び受注後の品質・コスト・進捗などのリスク管理を徹底いたします。加えて、プロジェクト管理室を中心に全社的観点からリスク管理を行うことで不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいります。

④内部統制システムの整備

当社グループは、今後も法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスに基づく業務執行を徹底してまいります。

また、金融商品取引法が求める「内部統制報告書制度」への対応のため、本年4月1日付で、その推進部署として内部統制推進室を設置いたしました。

これにより、今まで以上に有効性及び効率性及び財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,557,216		3,224,297	△332,918	
2. 売掛金			1,634,949		1,597,577	△37,372	
3. たな卸資産			36,056		31,188	△4,867	
4. 繰延税金資産			241,941		237,300	△4,641	
5. その他			22,417		22,438	21	
流動資産合計			5,492,581	81.0	5,112,801	△379,779	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		101,789		102,299			
減価償却累計額		68,202	33,586	58,935	43,363	9,776	
(2) 工具器具備品		21,521		23,330			
減価償却累計額		15,562	5,959	14,718	8,612	2,653	
有形固定資産合計			39,545	0.6	51,975	0.7	12,429
2. 無形固定資産			31,237	0.5	27,792	0.4	△3,444
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—		614,439	614,439	
(2) 繰延税金資産			393,171		434,615	41,444	
(3) 長期定期預金			570,000		570,000	—	
(4) その他			252,666		245,183	△7,483	
貸倒引当金			△2,161		△2,161	—	
投資その他の資産合計			1,213,676	17.9	1,862,075	26.4	648,399
固定資産合計			1,284,459	19.0	1,941,844	27.5	657,384
資産合計			6,777,040	100.0	7,054,646	100.0	277,605

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		249,943		291,625		41,682
2. 未払法人税等		234,908		233,812		△1,096
3. 賞与引当金		457,246		449,723		△7,523
4. 役員賞与引当金		30,000		29,100		△900
5. プログラム補修引当金		2,105		—		△2,105
6. その他		338,235		262,475		△75,760
流動負債合計		1,312,438	19.3	1,266,735	18.0	△45,702
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		492,807		558,943		66,136
2. 役員退職慰労引当金		488,500		521,200		32,700
固定負債合計		981,307	14.5	1,080,143	15.3	98,836
負債合計		2,293,745	33.8	2,346,879	33.3	53,133
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		689,044	10.2	689,044	9.8	—
2. 資本剰余金		665,722	9.8	665,722	9.4	—
3. 利益剰余金		3,352,243	49.5	3,636,232	51.6	283,989
4. 自己株式		△229,006	△3.4	△286,047	△4.1	△57,041
株主資本合計		4,478,004	66.1	4,704,952	66.7	226,947
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,290	0.1	2,815	0.0	△2,475
評価・換算差額等合計		5,290	0.1	2,815	0.0	△2,475
純資産合計		4,483,295	66.2	4,707,767	66.7	224,472
負債純資産合計		6,777,040	100.0	7,054,646	100.0	277,605

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			8,555,794	100.0		9,108,025	100.0	552,230
II 売上原価			6,591,875	77.0		7,144,306	78.4	552,431
売上総利益			1,963,919	23.0		1,963,718	21.6	△200
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,257,637	14.7		1,233,821	13.6	△23,815
営業利益			706,281	8.3		729,896	8.0	23,615
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,040			10,824			
2. 保険事務費収入		1,581			—			
3. 団体保険配当収入		1,575			—			
4. 役員保険満期返戻加算 金等		1,521			—			
5. 貸倒引当金戻入益		2,990			—			
6. 共益費減額戻入益		—			1,826			
7. その他		1,865	11,574	0.1	3,514	16,165	0.2	4,591
V 営業外費用								
1. ゴルフ会員権評価損		6,295			—			
2. 固定資産減却損		—			6,529			
3. 自己株式取得付随費用		820			—			
4. その他		734	7,850	0.1	697	7,227	0.1	△623
経常利益			710,005	8.3		738,835	8.1	28,830
税金等調整前当期純利益			710,005	8.3		738,835	8.1	28,830
法人税、住民税及び事 業税		350,000			371,000			21,000
法人税等調整額		△26,718	323,282	3.8	△35,132	335,868	3.7	12,586
当期純利益			386,723	4.5		402,967	4.4	16,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,384		△60,384
剰余金の配当			△120,768		△120,768
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			386,723		386,723
自己株式の取得				△79,369	△79,369
自己株式の処分		1		6	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1	175,571	△79,363	96,209
平成19年3月31日 残高(千円)	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	6,014	6,014	4,387,809
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与(注)			△30,000
当期純利益			386,723
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△724	△724	△724
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△724	△724	95,485
平成19年3月31日 残高(千円)	5,290	5,290	4,483,295

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△118,978		△118,978
当期純利益			402,967		402,967
自己株式の取得				△57,041	△57,041
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	283,989	△57,041	226,947
平成20年3月31日 残高(千円)	689,044	665,722	3,636,232	△286,047	4,704,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	5,290	5,290	4,483,295
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△118,978
当期純利益			402,967
自己株式の取得			△57,041
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,475	△2,475	△2,475
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,475	△2,475	224,472
平成20年3月31日 残高(千円)	2,815	2,815	4,707,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		710,005	738,835	28,830
減価償却費		22,557	21,382	△1,175
貸倒引当金の減少額		△2,990	—	2,990
賞与引当金の減少(増加)額		24,230	△7,523	△31,753
役員賞与引当金の減少(増加)額		30,000	△900	△30,900
退職給付引当金の増加額		21,538	66,136	44,597
役員退職慰労引当金の増加額		36,700	32,700	△4,000
プログラム補修引当金の減少額		△8,645	△2,105	6,540
売掛債権の減少(増加)額		△301,309	37,372	338,682
前受金の増加(減少)額		△1,170	2,126	3,297
たな卸資産の減少額		158,799	4,867	△153,931
その他流動資産の増加(減少)額		3,976	△21	△3,997
仕入債務の増加額		52,864	41,682	△11,182
未払事業所税の減少(増加)額		69	△366	△435
未払消費税等の減少(増加)額		298	△22,335	△22,634
その他流動負債の減少(増加)額		57,752	△56,335	△114,088
受取利息及び配当金		△2,224	△11,045	△8,820
その他		△3,128	7,227	10,355
役員賞与支払額		△30,000	—	30,000
小計		769,323	851,697	82,374
利息及び配当金の受取額		2,224	11,045	8,820
法人税等の支払額		△312,140	△370,945	△58,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,407	491,797	32,389

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入敷金保証金の減少		832	1,756	924
その他投資 役員保険等の増加		△8,513	△8,513	—
その他投資 役員保険満期等による減少		13,436	—	△13,436
その他投資 ゴルフ会員権の売却による収入		3,569	—	△3,569
その他投資 ゴルフ会員権の取得による支出		△16,771	—	16,771
長期前払費用 役員保険の増加		△3,088	△3,088	—
長期前払費用 役員保険の解約による収入		5,395	—	△5,395
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△20,368	△36,897	△16,528
投資有価証券の取得による支出		△1,247	△601,255	△600,007
定期預金の預け入れによる支出		△570,000	—	570,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△596,756	△647,999	△51,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△181,152	△118,978	62,173
自己株式の売却による収入		8	—	△8
自己株式の取得による支出		△80,190	△57,739	22,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,334	△176,717	84,617
IV 現金及び現金同等物の減少額		△398,683	△332,918	65,764
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,955,899	3,557,216	△398,683
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,557,216	3,224,297	△332,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスビーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 — その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	4～8年	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
建物	3～15年					
工具器具備品	4～8年					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,483,295千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>—————</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は17,329千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">382,510</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,370</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> </table>		千円	従業員給与手当	382,510	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	70,678	役員退職慰労引当金繰入額	38,370	プログラム補修引当金繰入額	2,105	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">342,273</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,799</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,300</td></tr> </table>		千円	従業員給与手当	342,273	役員賞与引当金繰入額	29,100	賞与引当金繰入額	58,799	役員退職慰労引当金繰入額	29,300
	千円																						
従業員給与手当	382,510																						
役員賞与引当金繰入額	30,000																						
賞与引当金繰入額	70,678																						
役員退職慰労引当金繰入額	38,370																						
プログラム補修引当金繰入額	2,105																						
	千円																						
従業員給与手当	342,273																						
役員賞与引当金繰入額	29,100																						
賞与引当金繰入額	58,799																						
役員退職慰労引当金繰入額	29,300																						
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">32,040</td></tr> </table>		千円		32,040	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">31,343</td></tr> </table>		千円		31,343														
	千円																						
	32,040																						
	千円																						
	31,343																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)1,2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	59,320	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,557,216千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,224,297千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,704</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,884</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																														
ソフトウェア	2,180	787	1,393																														
合計	14,884	10,242	4,642																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,703</td> </tr> </table>		千円	1年内	3,476	1年超	1,226	合計	4,703	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> </tr> </table>		千円	1年内	1,226	1年超	-	合計	1,226																
	千円																																
1年内	3,476																																
1年超	1,226																																
合計	4,703																																
	千円																																
1年内	1,226																																
1年超	-																																
合計	1,226																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	5,077	減価償却費相当額	4,961	支払利息相当額	120	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	3,525	減価償却費相当額	3,428	支払利息相当額	51																
	千円																																
支払リース料	5,077																																
減価償却費相当額	4,961																																
支払利息相当額	120																																
	千円																																
支払リース料	3,525																																
減価償却費相当額	3,428																																
支払利息相当額	51																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	600,000	615,660	15,660
	小計	-	-	-	600,000	615,660	15,660
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	600,000	615,660	15,660	

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,518	16,379	8,861	8,773	13,489	4,715
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,518	16,379	8,861	8,773	13,489	4,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	7,518	16,379	8,861	8,773	13,489	4,715	

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	950	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合に、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。

(2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(3) 制度全体の積立て状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

年金資産の額	20,413,622
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,357
差引額	2,219,265

(4) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分）

5.2%

(5) 補足説明

制度全体の積立て状況から年金資産の額は給付債務の額を上回っており、年金財政上は健全な状態が保たれている。また、未償却の過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△503,103	△553,062
ロ. 未認識数理計算上の差異	10,296	△5,880
ハ. 退職給付引当金（イ+ロ）	△492,807	△558,943

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成20年3月31日現在10,575千円（平成19年3月31日現在4,287千円）を退職給付債務としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	47,686	56,324
ロ. 利息費用	6,817	7,482
ハ. 厚生年金基金掛金	74,555	76,053
ニ. 小計 (イ+ロ+ハ)	129,059	139,860
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4,993	10,296
ヘ. 退職給付費用 (ニ+ホ)	124,065	150,156

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.50%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度に費用処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	184,553	181,560
減価償却費損金算入限度超過額	9,882	7,508
未払事業税否認	19,518	19,748
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,601	225,254
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	196,865	210,043
その他	41,288	41,725
繰延税金資産小計	650,708	685,840
評価性引当額	△12,024	△12,024
繰延税金資産合計	638,684	673,816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△1,900
繰延税金負債合計	△3,571	△1,900
繰延税金資産の純額	635,112	671,915

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	241,941	237,300
固定資産－繰延税金資産	393,171	434,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.9
役員賞与引当金	1.7	1.6
住民税均等割等	0.6	0.6
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	45.5

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円50銭	1株当たり純資産額	796円76銭
1株当たり当期純利益	64円18銭	1株当たり当期純利益	67円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	386,723	402,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,723	402,967
期中平均株式数(株)	6,025,836	5,934,507

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	669,583	8.0	538,915	5.9	80.5
システム・メンテナンスサービス	4,320,590	51.8	4,269,383	46.9	98.8
プロフェッショナルサービス	3,345,265	40.2	4,290,271	47.2	128.2
合計	8,335,439	100.0	9,098,570	100.0	109.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

① 受注高

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	537,515	6.5	517,354	5.7	96.2
システム・メンテナンスサービス	4,320,458	52.0	4,169,246	45.7	96.5
プロフェッショナルサービス	3,447,957	41.5	4,434,851	48.6	128.6
合計	8,305,930	100.0	9,121,452	100.0	109.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

② 受注残高

事業分野別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	39,564	3.1	19,600	1.5	49.5
システム・メンテナンスサービス	628,450	49.1	519,568	40.2	82.7
プロフェッショナルサービス	611,310	47.8	753,584	58.3	123.3
合計	1,279,326	100.0	1,292,753	100.0	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業分野別及びユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	922,036	10.8	537,318	5.9	58.3
システム・メンテナンスサービス	4,317,074	50.4	4,278,128	47.0	99.1
プロフェッショナルサービス	3,316,684	38.8	4,292,577	47.1	129.4
合計	8,555,794	100.0	9,108,025	100.0	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
金融	銀行・証券	3,118,431	36.4	3,835,223	42.1	123.0
	保険	2,531,401	29.6	2,772,937	30.5	109.5
小計		5,649,833	66.0	6,608,161	72.6	117.0
公共		760,729	8.9	674,659	7.4	88.7
流通		869,914	10.2	592,976	6.5	68.2
クレジット		749,902	8.8	466,897	5.1	62.3
その他		525,415	6.1	765,330	8.4	145.7
合計		8,555,794	100.0	9,108,025	100.0	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日現在)		第32期 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,294,037		2,935,949		△358,087
2. 売掛金		1,538,300		1,477,544		△60,756
3. 仕掛品		34,005		29,932		△4,072
4. 貯蔵品		1,093		924		△169
5. 前払費用		13,407		12,495		△911
6. 繰延税金資産		218,121		210,197		△7,924
7. その他		9,528		11,038		1,509
流動資産合計		5,108,494	79.8	4,678,082	70.5	△430,411
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		94,130		94,639		
減価償却累計額		64,101	30,029	54,098	40,541	10,512
(2) 工具器具備品		19,210		20,329		
減価償却累計額		13,778	5,431	12,739	7,590	2,158
有形固定資産合計			35,460		48,131	12,670
0.5					0.7	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,408		23,252	△2,156
(2) その他			5,590		4,303	△1,287
無形固定資産合計			30,999		27,555	△3,444
0.5					0.4	

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日現在)		第32期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17,329		614,439		597,109
(2) 関係会社株式		19,729		19,729		—
(3) 差入敷金保証金		117,226		115,470		△1,756
(4) 長期前払費用		7,722		10,811		3,088
(5) 繰延税金資産		393,171		434,615		41,444
(6) 長期定期預金		570,000		570,000		—
(7) 役員保険		94,511		103,025		8,513
(8) その他		12,876		12,876		—
貸倒引当金		△2,161		△2,161		—
投資その他の資産合計		1,230,406	19.2	1,878,805	28.4	648,399
固定資産合計		1,296,866	20.2	1,954,492	29.5	657,626
資産合計		6,405,360	100.0	6,632,575	100.0	227,214
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	229,634		262,920		33,285
2. 未払金		30,451		19,415		△11,036
3. 未払費用		165,917		145,085		△20,832
4. 未払法人税等		221,163		216,539		△4,623
5. 前受金		335		2,462		2,126
6. 預り金		36,629		18,815		△17,813
7. 賞与引当金		410,000		396,000		△14,000
8. 役員賞与引当金		26,000		25,200		△800
9. プログラム補修引当金		2,105		—		△2,105
10. その他		68,084		42,018		△26,065
流動負債合計		1,190,321	18.6	1,128,457	17.0	△61,864
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		492,807		558,943		66,136
2. 役員退職慰労引当金		488,500		521,200		32,700
固定負債合計		981,307	15.3	1,080,143	16.3	98,836
負債合計		2,171,628	33.9	2,208,600	33.3	36,971

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日現在)		第32期 (平成20年3月31日現在)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			689,044	10.8	689,044	10.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		665,721			665,721		—
(2) その他資本剰余金		1			1		—
資本剰余金合計			665,722	10.4	665,722	10.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,011			66,011		—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,290,000			2,440,000		150,000
繰越利益剰余金		746,669			846,429		99,759
利益剰余金合計			3,102,680	48.4	3,352,440	50.6	249,759
4. 自己株式			△229,006	△3.6	△286,047	△4.3	△57,041
株主資本合計			4,228,441	66.0	4,421,159	66.7	192,718
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			5,290	0.1	2,815	0.0	△2,475
評価・換算差額等合計			5,290	0.1	2,815	0.0	△2,475
純資産合計			4,233,731	66.1	4,423,974	66.7	190,242
負債純資産合計			6,405,360	100.0	6,632,575	100.0	227,214

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			7,769,823	100.0		8,186,244	100.0	416,420
II 売上原価			5,953,630	76.6		6,371,125	77.8	417,495
売上総利益			1,816,193	23.4		1,815,118	22.2	△1,074
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,161,431	15.0		1,147,552	14.0	△13,879
営業利益			654,762	8.4		667,566	8.2	12,804
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,040			4,074			
2. 有価証券利息		—			6,750			
3. 保険事務費収入		1,581			—			
4. 協力会社員教育収入	※3	2,552			3,594			
5. 役員保険満期返戻加算 金等		1,521			—			
6. 団体保険配当収入		1,461			—			
7. 貸倒引当金戻入益		2,990			—			
8. その他		1,718	13,865	0.2	5,130	19,549	0.2	5,683
V 営業外費用								
1. ゴルフ会員権評価損		6,295			—			
2. 固定資産減却損		—			6,529			
3. 自己株式取得付随費用		820			—			
4. その他		723	7,839	0.1	697	7,227	0.1	△612
経常利益			660,788	8.5		679,889	8.3	19,101
税引前当期純利益			660,788	8.5		679,889	8.3	19,101
法人税、住民税及び事 業税		327,000			343,000			
法人税等調整額		△24,551	302,449	3.9	△31,849	311,151	3.8	8,702
当期純利益			358,339	4.6		368,738	4.5	10,399

(3) 株主資本等変動計算書

第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	689,044	665,721	—	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	△149,642	4,156,615
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△60,384	△60,384		△60,384
剰余金の配当							△120,768	△120,768		△120,768
役員賞与(注)							△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益							358,339	358,339		358,339
自己株式の取得									△79,369	△79,369
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1	1	—	150,000	1,187	151,187	△79,363	71,825
平成19年3月31日 残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	6,014	6,014	4,162,630
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			358,339
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△724	△724	△724
事業年度中の変動額合計(千円)	△724	△724	71,101
平成19年3月31日 残高(千円)	5,290	5,290	4,233,731

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△118,978	△118,978		△118,978
当期純利益							368,738	368,738		368,738
自己株式の取得									△57,041	△57,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	150,000	99,759	249,759	△57,041	192,718
平成20年3月31日 残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,440,000	846,429	3,352,440	286,047	4,421,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	5,290	5,290	4,233,731
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△118,978
当期純利益			368,738
自己株式の取得			△57,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,475	△2,475	△2,475
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,475	△2,475	190,242
平成20年3月31日 残高(千円)	2,815	2,815	4,423,974

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 416 948 479"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～15年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年					
工具器具備品	4年～8年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,233,731千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」「協力会社員教育収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円、「協力会社員教育収入」は90千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年3月31日現在)	第32期 (平成20年3月31日現在)
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 10,136</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 11,700</p>

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬 81,273 従業員給与手当 362,632 役員賞与引当金繰入額 26,000 賞与引当金繰入額 66,395 役員退職慰労引当金繰入額 38,370 法定福利費 58,838 減価償却費 17,291 賃借料 86,952 事務外注費 68,352 プログラム補修引当金繰入額 2,105	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬 84,990 従業員給与手当 323,634 役員賞与引当金繰入額 25,200 賞与引当金繰入額 54,912 役員退職慰労引当金繰入額 29,300 減価償却費 17,416 賃借料 96,478 事務外注費 80,263
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 千円 32,040	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 千円 31,343
※3 関係会社との取引高 営業外収益：協力会社員教育収入 千円 2,552	※3 関係会社との取引高 営業外収益：協力会社員教育収入 千円 3,519

(株主資本等変動計算書関係)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	12,704	9,455	3,249	工具器具備品	1,752	1,216	535
ソフトウェア	2,180	787	1,393	ソフトウェア	2,180	1,514	666
合計	14,884	10,242	4,642	合計	3,932	2,731	1,201
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			3,476	1年内			1,226
1年超			1,226	1年超			—
合計			4,703	合計			1,226
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			千円				千円
支払リース料			5,077	支払リース料			3,525
減価償却費相当額			4,961	減価償却費相当額			3,428
支払利息相当額			120	支払利息相当額			51
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成19年3月31日現在)	第32期 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	165,230	159,588
減価償却費損金算入限度超過額	9,803	7,321
未払事業税否認	18,298	18,259
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,601	225,254
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	196,865	210,043
その他	38,089	38,271
繰延税金資産小計	626,888	658,737
評価性引当額	△12,024	△12,024
繰延税金資産合計	614,864	646,713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△1,900
繰延税金負債合計	△3,571	△1,900
繰延税金資産の純額	611,292	644,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成19年3月31日現在)	第32期 (平成20年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.1
役員賞与引当金	1.6	1.5
住民税均等割等	0.7	0.7
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.8

(1株当たり情報)

第31期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	709円67銭	1株当たり純資産額	748円73銭
1株当たり当期純利益	59円47銭	1株当たり当期純利益	62円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	358,339	368,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,339	368,738
期中平均株式数(株)	6,025,836	5,934,507

7. その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月20日付)

① 代表者の変動

代表取締役専務	前田 礼太	(現 専務執行役員)
常勤監査役	黒木 和典	(現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

代表取締役専務 (人材開発本部管掌兼事業開発本部長)	前田 礼太	(現 専務執行役員 事業開発本部副本部長)
-------------------------------	-------	-----------------------

取締役	上田 栄治	(木挽町総合法律事務所 弁護士)
-----	-------	------------------

(注) 上田栄治氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

黒木 和典	(現 代表取締役会長)
-------	-------------

・監査役候補

常勤監査役	黒木 和典※	(現 代表取締役会長)
-------	--------	-------------

監査役 (非常勤)	松林 茂美	(現 常勤監査役)
-----------	-------	-----------

監査役 (非常勤)	白木 大五郎※	(企業リスク研究所 代表)
-----------	---------	---------------

監査役 (非常勤)	青木 勝彦※	(株式会社アビスト 監査役)
-----------	--------	----------------

(注1) 白木大五郎氏及び青木勝彦氏は、社外監査役候補者であります。

(注2) ※は新任の監査役候補者であります。

・退任予定監査役

高尾 信造	(現 社外監査役)
-------	-----------

桂川 達郎	(現 社外監査役)
-------	-----------

・役員の変動

代表取締役社長	五味 洋行	(現 代表取締役社長兼事業開発本部長)
---------	-------	---------------------

取締役 事業開発本部副本部長	山本 昌平	(現 取締役)
----------------	-------	---------

※当社子会社である株式会社エスピーエスの代表取締役は継続

③ 執行役員人事

・退任執行役員

五十嵐 和夫	(現 専務執行役員)
--------	------------

(注) 役員の変動につきましては、「代表取締役及び役員等の変動に関するお知らせ」を本日(5/15)併せて開示しております。